

第2回成長・発展ワーキング・グループ 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2014年3月20日（木） 10:00～12:00
2. 場 所：合同庁舎4号館 共用第1特別会議室
3. 出席委員等

主査	岩田 一 政	公益社団法人日本経済研究センター理事長 元日本銀行副総裁
委員	石倉 洋 子	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授
同	石黒 不二代	ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長
同	佐藤 可士和	クリエイティブディレクター
同	鈴木 準	大和総研調査提言企画室長
同	高橋 智 隆	株式会社ロボ・ガレージ代表取締役
同	戸堂 康 之	東京大学新領域創成科学研究科教授
同	藤山 知 彦	三菱商事株式会社常勤顧問
	西村 康 稔	内閣府副大臣（経済財政政策）
	小泉 進次郎	内閣府大臣政務官（経済財政政策）

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
 - (1) 経済成長と産業別の生産性の動向について
 - (2) 委員からの報告
3. 閉会

(配布資料)

- 資料1 労働力人口、資本蓄積と今後の経済成長について
- 資料2 産業別生産性の動向について
- 資料3 藤山委員提出資料
- 資料4 戸堂委員提出資料
- 資料5 石倉委員提出資料
- 参考資料1 日本の活力の発揮に向けて（平成26年3月19日、第3回経済財政諮問会議、茂木議員提出資料）
- 参考資料2 中長期の安定した投資の推進に向けて（平成26年2月20日、第2回経済財政諮問会議、有識者議員提出資料）

○参考資料3 日本の活力の発揮に向けて（平成26年3月19日、第3回経済財政諮問会議、有識者議員提出資料）

（概要）

（豊田審議官） 岩田主査が到着されるまでの間、事務局で進行を務めさせていただく。

ただいまより、第2回成長・発展ワーキング・グループを開催する。白木委員が御都合により御欠席、また西村副大臣、小泉政務官に御出席いただいている。

本日は「経済成長と産業別の生産性の動向について」及び「委員からの報告」を議題にしている。

まず、議題1「経済成長と産業別の生産性の動向について」、事務局より説明する。

資料1を御覧いただきたい。

一定の前提を置いた形で今後の労働投入と資本投入の成長の寄与について試算したものである。

1ページ、労働人口の推計を示している。前回、厚生労働省の雇用政策研究会の報告を踏まえて、2030年までの労働力人口の姿を示した。今回は内閣府において、2030年以降一定の前提を置いて、2060年までの試算を行った。その前提としては、30～49歳の女性の労働力率が2060年にかけてスウェーデン並み、これは約90%の労働力率ということになるが、そこまで上昇していく。これに加えて、60歳以上の男女の労働力率が5歳ずつ繰り上げられる。すなわち60歳以上の男女が現在よりも5年余計に働くというものである。

結果を見てみると、一番右側の出生率が回復し、かつ女性がスウェーデン並みに働き、高齢者が現在よりも5年長く働くとする出生率回復ケースを見ると、現状維持ケースに比べると労働力人口が増加するが、それでも現在の6,600万人程度から2060年には5,400万人程度まで労働力人口が減少することとなる。

2ページ、この労働力投入について、成長率の寄与という形で示したものである。2031年から2060年にかけて、現状維持ケースでは年率でマイナス0.9%の成長への影響、一番右側の出生率回復ケースにおいても、年率でマイナス0.3%、要するに出生率が回復し、女性や高齢者の労働力率が上昇、加えて高齢者の労働時間が伸びる場合であっても成長に対する労働投入の寄与はマイナスといった結果になっている。

3ページ、今度は資本ストックが今後の成長にどの程度寄与するのかについて展望したものである。今後の資本ストックを展望するに当たって、資本

ストックの対GDPである資本係数に着目した。主要国における資本係数の推移を見たものが左側のグラフである。上段は民間ベースの資本係数、下段は公的部門や住宅をも含めた資本係数であるが、日本はこれまで一貫して資本係数が高まってきている。

一方、海外の主要国では横ばい、ないし下がり気味で推移しているといった形になっている。こうした動きを踏まえると、日本の資本係数は海外と比べて既に高い水準にあり、今後おおむね横ばい、ないし微減で推移すると見ることもできる。そこで、こうした範囲の中に資本係数が収まる2つのケースと、その範囲から上方に外れる1つのケース、計3つのケースで資本ストックを展望してみた。

具体的には、右側のグラフに示された①実質GDPと設備投資がいずれも2%で成長するケース。②それらが1%で成長するケース。③実質GDPが1%、設備投資が1.5%で成長するケースの3つのケースである。

4ページ、これらのケースについて、成長への資本投入の寄与を示している。2031年から2060年にかけて、1番目のケースでは年率でプラス0.6%の寄与、3番目のケースでは年率でプラス0.5%の寄与と、労働投入と違ってプラスの寄与を示す姿となっているが、相対的に低い寄与にとどまっている。

2ページ目に記された労働投入の寄与を足し合わせて考えてみると、2031年から2060年にかけての姿としては年率でマイナスからわずかなプラスといった範囲での寄与を示すことになる。

以上を踏まえると、持続的な経済成長を維持していくためには、労働投入や資本投入以外の寄与、すなわちTFP（全要素生産性）による寄与が高まっていくことが不可欠ということになってくる。資料1は以上である。

資料2は産業別の生産性の動向等について分析を行ったものである。前回のワーキング・グループにおいて生産性に関する分析について御報告したが、今回はさらに踏み込んだ形での分析を行っている。

1ページ目、産業全体について生産性等の動向について見たものである。右側のグラフを見ていただきたい。上段のグラフ、棒グラフが名目ベースでの産出額に占める生産要素等の構成比を示したものである。

折れ線グラフは名目の産出額及び名目GDPの推移を示したものである。折れ線グラフを見るとわかるように、産出額及び名目GDPは1990年代後半以降、かなりの程度フラットになってきており、必ずしも増加していない。これにはデフレの影響というのもあると考えられる。

また、中段のグラフを御覧いただきたい。実質ベースの労働生産性上昇率だが、やはり1990年代後半以降低下しているが、2000年代に入ってTFPの上昇を主因に改善が見られるようになっている。

さらには、下段のグラフ、資本装備率、すなわち資本と労働の比率であるが、これは上昇傾向が続いている。一方で、資本分配率には大きな変化が見られないといった姿になっている。

2 ページ目、以上について産業別に見たものである。左の2つが製造業、右の3つが非製造業の業種ということになる。

まず、上段の名目ベースでの各生産要素の産出額に対する構成比であるが、業種によってかなり異なっている。総じて言えることは、製造業では中間投入比率が高く、非製造業ではそれが低くなっているということである。また、各業種ともに1990年代後半以降は産出額、名目GDPともに横ばいないし下がり気味になってきている。

中段の実質ベースの労働生産性上昇率を見ると、総じて製造業においてはTFP上昇率が高い一方で、非製造業はそれが低いといった姿になっている。その他サービスに至っては、一時的ではあるが、マイナスとなっている時期もある。

下段のグラフ、どの産業においても資本装備率は上昇傾向で推移しているが、特に製造業の高まりは著しいという姿になっている。

以上、総括すると、まず製造業では多くの中間投入を必要とすることから、産出額に占める付加価値額のウエートが低いものの、ここに来てTFP上昇率が改善している業種が見られる。また、産出額に占める労働投入比率の高い非製造業については、雇用吸収力があるが、概ね労働生産性は低く、TFP上昇率の低い業種も多い。

このように業種ごとに生産性や生産構造には違いがあり、生産性向上のための取り組みとしては画一的に行うのではなく、それぞれの産業の生産構造の違いなどを踏まえた上で取り組んでいくことが重要であるといったことが示唆される。

3 ページ、今度は主要産業の収益構造を見るためにROA、総資本利益率の推移を見たものである。ROAであるが、左下の脚注にあるように、売上高利益率と総資本回転率に分解される。それらを掛け合わせることによって求められるということである。

左上の図を見ていただきたい。このグラフでは、ROAの無差別曲線が右上方に移動すればするほど、より大きなROAが実現することを示しているが、グラフ上の原点に近いところにある、「ある時点の経営状況」から「A」点への移動は、売上高利益率を高めることによってより高いROAを実現するルート。これはブランド戦略によってもたらされるものと考えられる。

一方、「ある時点の経営状態」から「B」点への移動であるが、総資本回転率を高めることによって、より高いROAを実現するルート。これは薄利多売

戦略、資産圧縮などによってもたらされるものと考えられる。

付加価値生産性を高めるといった観点からは、ROAを高めるための目指すべきルートは、どちらかといえば「A」点の方向ということになるのだろうと思われる。

右側のグラフ、ROAを売上高利益率と総資本回転率に分けて日米比較をしてみると、主に売上高利益率の違いによってROAに差が生じていることがわかる。

4 ページ、収益構造を業種別に見たものである。左側の3つが製造業、右側の2つが非製造業になる。

上段のROAの推移を見ると、レベルの差はあるものの、電気機械を除き足元で改善が見られる。

また中段のROAを売上高利益率と総資本回転率に分解して見てみると、電気機械を除き、総じて売上高利益率は回復しているが、総資本回転率は横ばいなし低下傾向にあると言える。電気機械については、とりわけ売上高利益率が大きく低下していて、下段のグラフを見るとわかるように、その背景には交易条件の大幅な悪化があるものと考えられる。

5 ページ目、日本経済の産業構造の変化を示したものである。1960年代後半以降、産業構成比の分散の平均値が低下してきており、産業構造が固定化し、ダイナミズムが低下している可能性がある。ただし、2005年以降はやや高まっており、ダイナミズムが若干回復している可能性もある。

ちなみに7 ページには10年刻みで日本の産業の構成比を円グラフで示している。

また、8 ページ、生産性が上昇している米国、英国、カナダ、スウェーデンの4カ国について産業構成比の推移を示したもので、生産性の高い国は産業構成比がそれなりに変化しているといったことが言えるかと思う。

6 ページに戻り、労働生産性の国際比較である。左側のグラフは名目ベースの労働生産性を水準で表したものである。各国の名目GDPを購買力平価でドル換算している。日本は、米国との間で大きな開きが生じている。

右側のグラフ、実質ベースの労働生産性上昇率の国際比較である。日本は1990年代前半に伸び率が大きく低下し、それ以降低い伸び率にとどまっている。米国は1980年代に上昇率が高まり、英国、カナダ、スウェーデンは1990年代に上昇率が高まり、最近でも概ねそのトレンドを維持しているといった姿になっている。

この資料2の9 ページ以降だが、各種データ、生産性にかかわる研究分析事例、イノベーションに関する各種提言等を添付しているので、別途御覧いただきたいと思う。説明は省略させていただく。

最後に、今回配付している参考資料1、2、3は、2月20日及び3月19日

の経済財政諮問会議において、茂木経産大臣や民間議員からイノベーションやベンチャーなどにかかわる資料が提出されているので、該当部分について参考資料として配付している。

次に、議題2の「委員からの報告」に入る。

まず、藤山委員より、成長・発展メカニズムを考える上で、その前提となる我が国の立ち位置をどうすべきかについて御報告いただく。その後、意見交換の時間をはさんで、戸堂委員及び石倉委員より成長・発展を考える上で重要な要素となるイノベーションや人材の活用に焦点を当ててそれぞれ御報告いただき、再び意見交換を行いたい。

それでは、藤山委員、お願いする。

(藤山委員) まず、まとめを申し上げる。グローバリズムは修正を今求められている状況にある。その修正というのは、日本が主導するのに非常に絶妙な位置づけにあって、そこをはっきりさせることによって成長・発展戦略そのものになる。これは日本がアドマイヤーされるとか、あるいは先ほどから出てくるジャパン・ブランドとか、そういうことと関係があるかと思う。そういった1つの大きな政策の中から論理的に導き出されるような細かい政策を打っていくということが重要なのではないかと思う。

資料2ページを見ていただくと、世界経済の現状(2012年)の中から、今、日本がちょうど8%。1994年は日本のGDPの世界に占める割合は18%あった。アメリカは今22.5%、これも2001年は33%だったと了解しているが、今、中国が大きくなってきている。インパクトとしては今11%のインパクトであるということ。

次のページ、今、非常に大きく見て16世紀ぐらいにつくられ始めて、18世紀ぐらいからだんだん世界制覇していったグローバリズムというものの考え方、この価値観で世界というのは統治されていると思うのだが、では、そのグローバリズムというのは仮に米国と、EUと、日本(もグローバリズムを血肉化してきた国であるので)と考えるとどんな感じの世界GDPのシェアだろうか。1980年に70.4%、2000年に71.8%で余り変わらないのだが、2005年以降、これは新興国が伸びてきたということもあって、急速にシェアを落としている。現在、新興国は大きな問題をいろいろ抱えているが、恐らくそれでも2020年の前にはこれが交差するだろう。70%のGDP、経済力を持っている国が、これがルールですよと言っているのと、50%の人がルールですよと言っているのは大分違う。しかも、人口で見ると、世界の人口は今70億人ぐらいで、日、米、EUの人口は多分9億人ちょっと。そうすると、70分の9の人たちの身についた考え方で、GDPでは50%を切った側が、それがルールだよと言い続けなければならないという状況に来ている。

4 ページだが、実はリーマンショックはこの動きを加速していると読んでいる。1つは先進国は財政赤字による成長戦略の牽引を失敗したということがあるかと思う。金融制度の改革というのも、G20等でやっているが、実はのど元過ぎればで完全に終わっているわけではない、成長戦略の失敗により先進国は低成長になり、新興国はその先進国よりは若干成長は高い。途上国を入れると明らかにこれは高い成長ということも言ってもいいと思う。

だが、一応4つとまとめていて、第1に市場主義と資本主義、第2に民主主義、個人の人権、第3に科学技術への信頼。科学技術への信頼などは当然ではないかと思う方がいらっしゃるかもしれないが、実は歴史的に意外に新しい概念で、19世紀ぐらいからかもしれないなという感じである。第4に、ギリシャローマー欧米的リベラルアーツ。ただ、この4番目の部分については、このギリシャローマー欧米的リベラルアーツは一つの標準型ということではあるけれど、世界文化の多様性については認められるというのが原則になっているかと思う。

この市場主義、民主主義、科学技術の3つの要素が近年になって不安に思われてきている。これでいいのだろうかと思われてきているというところがあるかと思う。どんなところかということを上上げる。

5 ページ、市場主義、これはバブルを発生させて、それが破裂する。何回も繰り返しているわけで、これを基本的に解決するということがまだ人類はできていないということ。市場主義に本当に神の手が働いているのだろうかと思わせるようなことがある。市場の公平性に対してもいろんな議論が出てきている。それから、危機が起こったときに政府、これが市場を救うのだが、政府が市場を救った後に、またその政府の財政が市場から信認を問われるという関係にあるわけで、非常に市場主義そのものが自律的な問題を含んでいるということも指摘されてきている。また、実体経済においては市場経済というのはかなり認められているのだが、金融経済というのはITの発達ということもあって瞬時に大量のお金が動いて市場をかなり歪めたり、あるいは見極める暇のないうちに決断を下さなければいけないということで、金融市場の市場主義というものはこのままでいいのかという問題もあるかと思う。

さて、民主主義のほうにいくと、民主主義は世界中でポピュリズムで悩んでいる。この流れで非常に大きいのは、中産階級の衰退ということで、どこの国でも中産階級が上下2つの階層に分かれていくという状況に今あって、少ない人数が上に上がって行って、多い人数が下に下がっているというのが多くのパターンだが、その多くの下がっていく人々がポピュリズムを惹起しているという状況がある。ギリシャでEUの引き締め政策を受け入れるときに、大統領が国民投票するというようなことを言った。難しい問題を決めなけれ

ばいけないときにリーダーを選んでリーダーシップをとってもらうのが1つの民主主義なので、一々全部後ろを振り返って国民投票をとるということになってくると、民主主義の根幹というのがますますポピュリズムに侵されるという状況になっている。この民主主義という問題については、世界的になぜこれがいいのか、どんなデメリットがあるのかという教育が実はそれほどされていないのかもしれないという問題がある。

科学技術が内包する問題については、科学技術と人文科学の問題。これは御案内のとおり、ELSIとか言う。Ethical、Legal and Social Issuesというのが科学技術を進めていく問題としてあるのだが、それについて基本的に精査が行われていないような科学技術がどんどん市場に出てくるという問題をどのように考えたらいいいのか。企業などでもそういう話はいっぱい持ち込まれているわけで、倫理性を問うというのは新しい段階を迎えている。効用とリスクの中で、科学技術はこれ以上発展してほしくないという人がこの中で生まれている。科学技術というのは成長・発展のばねなので、そういう考えが広がることは発展を阻害する。だから科学技術の進展をやはりきちんと倫理的、法律的、社会的な側面からもバックアップする仕組みが必要だ。それから、社会科学的な方面からもバックアップして納得して科学技術を推進させるという必要があると思う。分野でいうと、生命倫理の分野が恐らく最大の分野だろうが、情報科学の問題でも、ビッグデータの問題、ハッカーの問題もある。ビッグデータというのはデータを全部集めてそれだけに語らせると、実は思考の部分が短くなるのだという人もいるが、私はビッグデータの有効利用は大賛成なのだが、そういう人間の介在という問題についてもきちんと議論する必要があるし、またそのハッカーに対する対策だとか、そういったものについてもきちんと考える必要があると思う。

このページのまとめは、日本は非欧米国でいち早くグローバリズムを体現して、しかも独自の文化を温存している。中国、インド、イスラム圏などは、非常に重要な文化だが、そのいずれかの考え方がそのまま単独で新しいグローバリズムになっていくことは考えにくい。今までの市場主義、民主主義、科学技術に対する考え方を修正しながらグローバリズムをつくっていかねばいけないということである。

6ページから、市場主義、民主主義、科学技術をそれぞれヘリテージ財団、エコノミックインテリジェンスユニット、それから世界経済フォーラム、この3つがそれぞれの項目毎に国を順位づけしたもの。これは説明していると長くなってしまうのでこの3ページは後で見ていただいて、その相関図を見る。

9ページは民主主義と市場主義との関係をあらわしたグラフである。これ

は右上の高い点数のほうが制度として良くできているということ。日本は韓国と非常に近いところにいる。両国は、同じアジアで、グローバリズムを血肉化してきた仲間であり、グローバリズムの修正と一緒に乗り出すのがよいということを示唆しているように見える。シンガポールは市場主義についてはほとんど満点に近い一番上のスコアになるのだが、民主主義の点数がさほど高くないので、他の国と離れたところにいる。インドは民主主義的ではあるが、市場主義的ではないということで、この間に多くの国が入っている。また北欧諸国の立ち位置というのは非常に重要、示唆的であるかなと思う。

10ページ、民主主義と科学技術の関係である。中国は特に民主主義のところが高く出るので、エコノミックインテリジェンスユニットの点数づけに対して中国は毎年物差しが悪いと言っている。まさに物差し自身が現在のグローバリズムなわけだから、中国はそう主張するのだろう。その意味では、もしグローバリズムを若干修正する必要があるとすれば、その辺のところを日本が果たすべきだということを申し上げたい。

11ページは市場主義と科学技術の関係である。いずれも日本はヨーロッパの諸国や韓国などと非常に近いところにあつて、何をどうするのか、日本の立ち位置をこれから決めていくときに議論の参考になるかなと思う。

12ページ、日本は国民の生命、国民の財産、国土の保全が大事なのだと、これはわかり切っている、かちっと入っているのだが、その次の次の輪の安全保障・抑止戦略、これも安倍政権になって非常に議論が深化していると思うが、その周りの経済外交・文化外交・国際競争力、これは従来から議論されていた。しかし、この間にある日本の大義・信条・国民性のところというのはなかなか議論できていない。この部分は、実は市場主義、民主主義、科学技術、リベラルアーツに対して日本の立ち位置がどういうものなのかということ議論することで代替できる、それが非常に重要なことではないかということをお願いしたいと思う。

13ページ、今まで申し上げているのは、グローバリズムが揺らいでいるということである。この揺らいでいるところに若干日本的なもの、日本的な考え方をいれて修正に導くことが必要である。これはヨーロッパ、米国側でも既に認めている人がいて、ノーベル経済学者のアマルティア・セン教授は、2012年の世界文明フォーラムでグローバリズムの基本原則は不変だけれども、手直しする必要があるということを行っている。世界経済フォーラムのシュワブ会長は、2011年1月のダボス会議で新しい現実に向けた規範の共有が必要だということを行い、このときは主として中国やインドに向けてグローバリズムの修正に参加するようにという呼びかけをしている。しかし、日本の立ち位置は、グローバリズムを体験し、積極的に一翼を担い、しかも独自の

文化を温存しているというものである。世界から尊敬される価値観を発信する能力があるのではないかと思う。

さて、14ページだが、今言ったようなことを踏まえて、世界から認められている日本固有の姿、能力を生かすことが重要だということである。電通のジャパン・ブランド調査や、イギリスのBBC放送の好感度の高い国調査などを参考として、日本の特筆すべき姿、能力というのを抽出してみた。こういったものをどのような言葉にして日本国の大義の中に入れていくかということが重要である。日本のイメージ・アイデンティティ、これはジャパン・ブランドだが、今まで言われてきたジャパン・ブランドよりはもう少し大きな文明の流れを左右するアドマイヤブルな姿というのを打ち出す必要がある。イメージの打ち出し方にも工夫を凝らして、しかもそれを1年、2年の政策ではなくて、10年、20年の行くべき方向として日本のイメージをつくっていくということが大変重要で、そのコンセプトの近くで製品もサービスもシステムもついていくということが重要かと思う。

15ページは、私の仮説である。民主主義と科学技術については、このグローバリズムを直接補完するというか、新しい民主主義、新しい科学技術をつくりあげることを目指して日本の体制をつくっていくということがいいと思う。市場主義について、このまま追随だけでなく意見を言っていくべき分野もある。金融市場である。今、世界の金融資産は270兆ドルである。世界GDPが70兆ドルだから、その四倍近い金融資産が運用を求めているわけで、これがバルネラビリティを増しているわけだが、この市場に関する考え方は、ニューヨーク、ロンドンが握っている。これに対して、3番目の市場がアジアにあるべきであり、東京がそれになるべきだという議論がある。これはこれで結構だと思う。しかし、東京市場については、特質のある市場ということを考えて、例えば実物経済の裏打ちがあったり、物の投資に対して見極め能力を一緒につけるというような、一工夫した市場主義ということを目指していくのが世界から好まれるのではないかと思う。金融市場については多くの新興国や途上国が戸惑いをもっていることは確かである。

リベラルアーツなどは独自性が求められるので、例えばグローバリズム以外にそういったものを勉強できるようなアジア学だとか、そういったものをきちっと日本の中で、例えば東京の大学が主導するなど、そういう位置づけをはっきりつくっていくということが重要なのかと思う。

最後の頁は、まとめで、これは仕掛品だが、むしろ若い方々にこのところのアイデアを考えていただきたいのだが、「学に対する支援」では、アジア学の充実なども書いておいたし、ELSIの話、科学技術の中で社会科学と人文科学のインターフェースということも重要なかなと思う。それで、最先端研

究開発支援プログラムの後継政策なども非常に重要だと思う。産業に対しては前回も申し上げたが、規制緩和やインセンティブなどというのはばらばらにやるのではなくて一緒にやっていくということが大事かと思う。

日本に比較優位があるのかなという分野をここに書いておいた。さらに、例えば感染症、パンデミック対策なども日本の中でリードしていてもいい分野かなと思う。いずれにしても、自然科学的なものと社会科学、人文科学的なものの融合というところに日本のセンス、日本の学というものを発展させると、世界のグローバリズムに対して大きく影響を与えられ、それが日本発の製品、サービス、システムの役に立つと考えている。

(岩田主査) それでは、今の御報告、広範なテーマ、グローバリズム、市場主義、民主主義、科学技術、リベラルアーツ、あるいは倫理というようなところまで含めて日本がどういう役割を果たすべきかという大きな問題提起があったと思うが、ディスカッション、自由な意見交換ということにしたい。鈴木委員、どうぞ。

(鈴木委員) 藤山委員のプレゼンテーションは非常に刺激を受ける内容で、大変考えさせられるところが多い。私も今お話のあったグローバリズムの4つの要素について立ち位置を議論すべきだというのは全く賛成である。

50年、60年先を見据えたビジョンを持った上で、今から10年ぐらいの間に何をすべきかを考えるに当たっては、やはり日本の国の形についてのビジョンを持たないと、処方箋が個人の好みになってしまったり、偏ったものになってしまったり、あるいは合意の得られにくいものになってしまったりする可能性があるのではないかと思う。

きょうの藤山委員のお話の中からは、市場主義と民主主義というのは必ずしも相反するものではないということも相関図から読み取れると思う。例えば金融市場を考えると、アングロサクソン型の規制でやるのがいいのか、あるいは大陸法型の規制でやるのがいいのかという古くて新しい議論があって、そこには選択肢がある。

それから、労働市場が典型であるが、これは自由にやったらいいのか、あるいはかなり規制をしてやったらいいのか。日本の場合、労働市場の流動化は相対的には余り進んでおらず、一度失業するとなかなか再就職できないという状況があったり、あるいは新卒時に就職に失敗するとその後、希望通りの就業が難しいことがあったりする。市場機能が活かされていない反面、では民主主義で守られているかという、今、失業者に占める失業手当を受け取っている方の割合というのは2～3割で、失業の長期化などに制度が対応できていない。つまり、日本の労働者、現役層は市場主義にも守られていないし、民主主義によっても守られていないという状況がある。

これらの例を考えても、いろいろな意味での国の形、あるいは今お話のあった4つの要素についてどう考えていくべきかというのは重要なテーマではないか。

前半の事務局の説明に関して何点かコメントさせていただきたい。

資料1は、主に成長会計に基づいたアプローチで、非常にわかりやすいし、TFPが最も重要であるというのはそのとおりだと思う。藤山委員のおっしゃったジャパン・ブランドなど、既にあるものをうまく活用してTFPを高めるというのは非常に有効なアプローチだと思う。

反面、成長会計というのは、過去の成長を3つの要素で説明するという点で使い勝手のいい道具だが、実際なぜ成長できたのかという意味での因果関係や理解を十分に説明できるわけではない。TFPを引き上げるときに、それには資本投入が同時に伴わないとできないものも多いと思うし、労働の質だとか労働の多様性、これは女性、高齢者、若者、外国人、さまざまあると思うが、労働投入の中身もTFPに関係する。もちろん、そういう分析アプローチもいろいろなトライがなされているが、生産性を考えるときに労働や資本の話も深めるべきである。労働もだめ、資本もだめ、だからTFPというのはやや直線的に過ぎ、一般にはつかみどころのない議論になってしまうかもしれない点に注意が必要ではないかと思う。

資本係数の上昇に関して、実質ベースで見て資本の平均生産性が落ちているということではあるが、労働代替投資が起きている要因もある。また、一般物価や賃金と資本の価格の相対的な違いの影響が相当大きく、名目の資本係数を書けばこういう絵にはならないと思う。あるいは資本ストックについて、生産能力をグロスで考えるのか、ネットで考えるのかによって議論がどう違ってくるかも、検討すべきだと考える。

さらに、資本がうまく使われていないということに関しては、やはり金融の機能の問題がある。短期的な資金という意味では銀行システムの問題であるし、長期的な金融という意味では株式市場や社債市場といった資本市場の問題である。資本係数が上昇していることは、実は金融機能の強化が必要になっていることも示唆しているのではないかと思う。

資料2では産業別の詳しい分析をしていただき、非常に参考になった。日本の場合、企業がバランスシート調整を長期に進めてきたが、前回の資料でもあったように、いまだに企業部門が極めて大幅な貯蓄超過の状況にある。バランスシート調整が終わって、歴史的に見てもこれほど企業部門が負債を持たない状況はないのではないかと思うが、ようやくスタートの位置に立ったということで、産業別に見て、画一的ではない対応が必要だというのはそのとおりである。

生産性という観点からは非製造業がポイントの1つというお話だったと思うが、1つの見方として日本とアメリカを比べると、非製造業による付加価値生産に占めるウエートで見ると、農業、建設、卸、運輸、対個人サービスといった分野が日本は高い。反対に、小売とか通信、金融保険、対事業所サービス、医療・教育といった分野はウエートが日本は低い。生産性の高い分野にうまく様々な生産資源が流れていく仕組みを考えていくことが成長率を高めること、あるいはTFPを高めることになると思う。

(岩田主査) ほかに御意見いかがでしょうか。政務官、どうぞ。

(小泉政務官) 藤山委員の世界の動向というか、地球を考えさせられるような、そんな刺激的な議論だったと思う。

私から藤山委員に聞いてみたいのは、グローバリズムを日本が修正することが日本のこれからの1つの鍵だと、そういったことは私も全く同意。その中で、グローバリズムを修正した結果、どのようなグローバリズムというのが藤山委員の頭にイメージがあるのか。日本がこれから、例えば今安倍政権でも金融や投資といった観点から言えば、超短期の投資という今のメインストリームから、できるだけ中長期の投資がちゃんと行われてしっかりと技術開発とか研究投資とかにお金が回るような、それを安倍総理はよく「瑞穂の国の資本主義」と言うが、そういった方向性で金融機能を何か日本的な発想でやっていくことが1つなのか。それとも先ほど言った民主主義とか、そういったことのあり方に新しい布石を打って行って、日本的なことを世界の中で日本異質論にはならないような、前向きな方向性で価値観をそこに付加をして、よくモラルカントリーとか言うが、そういった方向性でやっていくのか。

だとすると、おっしゃるとおり日本に欠けているのは、1つは多分民主主義とは何ぞや、これを本当に深く考えてこなかった。私もアメリカで3年間生活をする中でいろいろ考えることはあったが、民主主義は何ですかという単純な問いに対して、日本人の答えで一番多いのは「多数決」だと。けれども、欧米で民主主義は何ですかといったときに一番多いのは「参加すること」だと。この違いはすごく大きいと思う。

この民主主義のあり方とか、政治と市場のあり方とかさまざまなことを考えると、今、私は結構被災地のほうにかかわっている中で、かなりむき出しの民主主義のあり方というか、個人と個人の利害をどうやって調整して1つの方向に向けるかという生の姿が結構見える。その中で希望が出てきたのは、岩手県の大槌町で、今、高校生たちが発案したアイデアを、町が50万円という微々たるものだが、議会でちゃんと予算をつけて、それをまちづくりに反映するという、恐らく日本史上ない、高校生の政策が町の議会で50万円の予

算をつけた。その50万円の予算は復興庁からの復興交付金でいっている。これを今実はほかの被災地の高校などでも広げていくことができないかと検討を指示している。そうやっていくと、シルバー民主主義という日本のこれからのトレンドの中で、選挙権はまだないけれども、自分たちの思いをまじりに反映させるといったツールが今被災地で生まれつつあって、これは民主主義というものを考える1つのいいきっかけにもなるなということを感じている。

それと藤山委員のお話の中で、科学技術に対する信頼という話もあったが、これもこれからイノベーションというものを奨励して北海道から沖縄まで、製造業だけではなくてサービス業を含めて、また佐藤委員みたいなアイデアという部分でのイノベーションも不可欠だというときに、今、山本一太大臣と話をして、イノベーションとは何なのかということをもう一度しっかり考えるべきではないかと。よく日本ではイノベーションイコール何ですかといったときに、一番使われる言葉は「技術革新」である。しかし、技術革新と言ってしまうと、イノベーションイコール製造業のものと思われがちだが、これから日本が生み出さなければいけないのは、製造業以外でのイノベーションもイノベーションだという理解を一人一人が持たなければいけない。

そういった発想で、例えばこれから国民に対する一般公募みたいな形で、イノベーションの日本語訳はあなたにとっては何ですかとか、そういったことまで含めてこれを浸透させて、一人一人、主婦の方から子供から、そしておじいちゃんからおばあちゃんまで、町工場の人から、また大企業の人まで、みんながイノベーションを生み出す主体になるのだといった国民を巻き込む議論を展開していくことで、最終的に結果として日本とは何なのかと、日本的なものとは何か、世界の中で日本的な立ち位置で、この世界の潮流を変化させて、自分たちが経済的なGDPの規模とか、世界第三位の経済大国とかに頼らない、そういった新しい世界に対する影響力の行使の仕方、これを見つけていく道を模索すると思う。模索した先の、グローバリズムの修正を日本が果たした後のグローバリズムの姿みたいなものが頭であればお願いしたい。

(藤山委員) そんなすばらしいものはないのだが、ただ、先ほど申し上げたように、市場主義、民主主義、科学技術のある部分に対して、グローバリズムに新しく参加する側は怖いよねと思っている人たちや実際に痛みを感じている人たちが世界の中に多いということは事実。EUに加盟した国の中で、例えばルーマニアなどで自分たちのところのいいお医者さんがイタリアやスペインに出て行ってしまっただけではないかというようなことを言う人がいる。これは1つのスタンダード化へのおそれみたいなものがある。市場主義、科学技術、民主主義を守りながら、どういうふうにはこれはそんなに怖く

ないのだよ、優しいものなのだよと修正していくかというのが日本の役割として非常に重要なことと思う。

そのときに特に私は金融市場主義については、日本は、G20というグローバルリズム信奉国以外にも広がった場で、仲間を増やして極端な金融市場の動きというのは防止できるような対策をとっていく役割というのはできるのではないかと思う。また日本の中の民主主義も世界に先駆ける実績があっても良い。極端なことを言うと、日本は少子化で若年層の声を反映させる必要があるので、若い人、ゼロ歳から全部選挙権を付与する、親にその行使の権利を与えるぐらいの大胆なことを考えて、民主主義の改革というか、日本に合った民主主義をやっていくということが必要ではないか。やはり投票率が上がっていないというのは、多分民主主義の中の点数でも二十何位で低くはないのだが、すごく高くもないというのはそういうこともあるので、そういう改革をしていくことが必要なことと思う。

政務官のお話しでイノベーションと技術革新はイコールではないというのは全く同感で、社会の仕組みとか社会科学的变化によってイノベティブなことはいっぱいできる。つまり、イノベーションというのは「工夫」なのだ、社会科学的部分もかなり含むのだということ認識するということの方が大事だと思う。その社会科学イノベーションも世界伝播することになれば、日本の成長・発展戦略にもなるということだと思う。

(岩田主査) きょうの藤山委員からの発表にあった13ページ、「グローバルリズムの修正」に、ノーベル賞を受賞したアマルティア・セン教授の話とダボス会議のシュワブ会長の話が引用してある。去年の11月、私はインドのシンクタンクとセミナーをやって、インドは今総選挙の準備をやっているのだが、そこでバグワティーという自由貿易の旗手、WTOをこれまで引っ張ってきた人だと思うが、その方とセン教授が選挙を前にして大論争をやっていて、お互いにブログも使って相当激しいやりとりをやっていて。どこに論点があるかというと、簡単に言うと成長と再分配。要するに最初のバグワティーさんの方は、モディというヒन्दゥー教のやや宗教色の強い野党の党首が、自分の地盤の州でグローバルリズムというか自由貿易、自由な投資ということで、成長率をうまく高めた。それで恐らく次回の総理、首相はモディさんなのではないか。日本で言うと、竹中さんみたいな、主張、政策そのものを読むとそういうことで戦っていて、それをバグワティーさんは一生懸命サポートしている。

センさんはそれに対して、私はモディさんを支持しないという主張をして、2人がやり合っているということである。センさんが理想とするのはどういうことなのかというと、貧しいケララ州なのだが、北のほうで仏教の発祥の

地と言われているのだが、そこは1人当たりGDPとか低いのだが、村の中での助け合いとか、ブータンみたいな生きがいは何かとか、社会開発や識字率など人間にとっての価値というようなことが実はそちらのほうの州の、つまり1人当たりで言うと貧しいほうが実はうまくいっているのだという論陣を張っている。スローガンのように言うとインクルーシブグロースと言ってもいいのだが、ただバグワティーさんは、アマルティア・センさんはグロースとくっつけているが、それは口先でリップサービスで言っているだけで、センという人はグロースを本当に考えたことがない人だということかなり激しいやり合いをやっている。

きょう、具体的に問題提起があったことは、単に頭の体操というのではなく、実際にインドにおいて戦いが行われている。その方向がどちらになるか。私の予測は、多分モディさんが勝つのではないかと思うが、その場合でも問題提起があったということは何らか記憶に残される、また、その先どうしたらいいのかという問題提起が行われているのかなと思っている。

日本の場合にそこがどういうことなのかということなのだが、再分配ということでは、日本の抱えている問題は中間層がどんどん減っていること。二極分化というか、日本よりもアメリカのほうがもっと激しいが、日本も相当相対的貧困度というのが、OECDで見ても以前は日本は平等な国だと、北欧に近いと思っていたのだが、今はむしろアメリカに近い国になっていて、それをどうのように考えたらいいのかというような問題が指摘されているかと思う。

きょうのお話で、日本がどういうところで貢献できるかというお話があって、リベラルアーツというのがあって、私も駒場の出身で教養学部教養学科、そこでも教えていた。アーツアンドサイエンスと言うのか、大学というのはもともと宇宙森羅万象を説明し、考えるためにできたもので、アーツアンドサイエンスという学部は本当は大学の一番真ん中にあるべきものだという話を聞いたことがある。つまり、学問のそもそもの出発点というのは、人はいかに生きべきか、宇宙はどのような成り立ちになっているかということから本来は考えることで、どちらかというところ、工学部や医学部などはテクノロジーというか、応用したらどうなのですかというもの。

日本の大学は、明治以降、ともかく欧米の技術に追いつかなければいけないということで、工学部とか医学部とか、法学部もある意味で技術として輸入したところがあると思う。

そこで、私は日本がそういう根本というか、エティックス（倫理）というか、あるいはギリシャの哲学で考えるとどういうところに相対的強みがあるか。全く個人的な意見だが、真善美というのはプラトンが、人間というのは

神性を持っている、神に近い部分と動物に近い部分と両方あって、神性に近い部分というのはどういう価値を求めるのか。それは真と善と美である。神に近いほうの人間はそういうものを求めようとする。私、日本は強いのは美ではないのかと思っている。美的なセンスというか、これは技術者、職人とか非常にきめ細かいところまで仕上げる。恥というのものもあるのだが、これも生き方として美しくないという、そこが一番もとのものになっているような、つまり、それは真であるか、善であるかよりも、それが美しい姿かどうかという、安倍総理も美しい国とおっしゃったことがあるが、そういうところが日本の感性。

というのは、そこにほかのところよりも優れたところがあるのではないか、それが意味で技術というような、日本型の技術というのを支えているような気もする。

そういう観点で何か日本がグローバルに貢献できるかということ、なかなか難しいなと。直接結びつくところが、何かリンクがもう一つ必要かと思っている。民主主義について言うと、民主主義というのはルールオブローであり、デュープロセスのデシジョンメイキング。プロセスを重視するという、結果がよければ全ていいというのではなしに、その途中のプロシジャーがどのくらいお互いにコミュニケーションして議論を尽くすかということにデモクラシーの価値が多分あるのではないかと思う。

個人的な意見を述べ過ぎたが、最後に鈴木委員の提起された全要素生産性の図に関連して私が衝撃を受けたのは、12ページ。重要な点は教育とか医療というところの全要素生産性。これが大幅なマイナスである。恐らく医療とか教育とか、まだこれから質的に高まらなければいけないし、需要が拡大していく分野だと私は思うが、そこがこれだけのマイナスだという状況をどうしたらいいのかと。もちろん、医療について私は医療の質の問題があって、本当にここに出ているような生産性の数字をそのまま信じていいのかどうかという問題点は残るかと思うが、これもどうやって生産性を高めたらいいのかということが問題提起されているように思った。

(石黒委員) 非常に藤山委員の内容に感銘を受けている。一言御質問をさせていただきたい。まさにこれは何十年先の未来を話している委員会なので、本委員会でもお話ししたように、今までの常識を疑うところから始めなければいけないという観点で、藤山委員の御報告はすばらしいものだったと思った。私もすごく気づかされ、ここまで踏み込むべきかなと思った。

私の意見は、おおむね皆さんが述べられた意見と同様なのだが、ただ、このご意見をどのように踏み込んで進めていくか、実施していくか、というところが非常に大変なところだと思う。1つは、金融市場、株式市場のあり方

を変えていくというところだ。本来株式という制度をつくって株式市場をつくったときの目的と、今の運用は、余りに違ってきてしまっている。これを、本来の目的に合致するように変えていかなくてはいけないことに異論がある方はいないと思う。これは企業の成長のためにも必要なことで、例えばデイトレードをする目的で株式市場というのはつくられていなくて、企業が成長・発展するための資金調達をする場、そして、その調達元の株主さんの目的は、中長期的な投資のリターンというのが前提で株式市場というのはつくられていると思うし、今のようなヘッジファンドみたいな存在というのは以前はなかっただろうし、リーマンショックで露呈したような投資銀行の行いというのも本来想像させていなかったところのものがあると思う。

また、ITが以前より格段に進んでいるので、株の売買をやっている人たちの中にはもう個人とか機関を超えて、ソフトで自動的にトレードを、株価がこう変わったらこういうように売買を入れる、というようなものもあり、その結果、株価は、人が思うのと違う方向に変わってきてしまっている。それは是正されなくてはいけないのだが、では、藤山委員のおっしゃる実体経済と合わせるような形に日本がどうやってここにくさびを刺していくのかというのが、自分でも解がなくて御意見を伺いたいところだ。

また、小泉政務官が、イノベーションに関して、技術革新だけではないということを、前回、前々回の委員会のときもおっしゃられたが、私も本当に同感で、私もイノベーションに関してこれからは積極的に主張していきたいと思っている。ちょうど、私の会社が今度イノベーションに関してホームページ等で、啓蒙活動をしていきたいと思っているので、この場で、共有させていただきたい。

チェンジマイセルフ、チェンジザワールド、これが私どもの2年ぐらい前に変えたビジョンである。自分たちが変わっていくことで市場は世界を変えていく。変革というエンジンを持った会社にならなければ生き残れないというようなビジョンである。「ファッション、グルメ、ミュージック、コスメ、ビューティ。目の前には無限の可能性が秘められている。世界を変えた人、目標が変わった人、スタイルが変わった人、一人一人の胸にあるのは未来への期待。変わろうとする人全てがイノベーター」そういった変わろうとする全てのものがイノベーションだと思うので、日本におけるイノベーションの定義を変え、技術だけでなく、サービスややり方の変革、働き方の変革など多様なイノベーションが起こるといいと思っている。

(岩田主査) 高橋委員、どうぞ。

(高橋委員) 私は今の議論の方向がよい方向に進んでいると思っていて、恐らく何度か申し上げているように、数字グラフを見ながら、恐らく世界各国の

方々が導き出すことができ、多分同じ方向に緩やかに向かっていく。その中で日本は人口の問題であったり、構成であったりの問題からじり貧になっていくことが見えているわけなのだが、そこを変えられる要素というのは、恐らく多分今言われたように個人のマインドというか、イノベティブなマインドであったり、それが何か少しでも変わればこのグラフの数字というものが1%か2%でも上に修正することができるのではないかと、上昇させることができるのではないかと考えている。

そうして、それがひょっとするとこの委員会としてできる一番効果的な提言なのかもしれないなと感じて、何か具体的な政策をいじれるかというところというわけでもないだろうし、それがそこまでインパクトのあるものが出せるのかというところでもないような気がする。その中で例えばホンダのNシリーズの話も、あれも当然大企業の中で偉い人たちがそれぞれ正しい思考の中で進んできた企業が袋小路に陥っている。その中でそういった形でブランディングということ。それだけで多分グラフにあるようないろんな生産性だとか、そういういろんなことを超越した何か効果があったと思うのだが、それを国として、していけばいいことがあるのではないかと感じた。

(岩田主査) 次に人材イノベーションの話として、戸堂委員及び石倉委員からこの問題について御報告をいただく。最初に戸堂委員から御報告をお願いしたい。

(戸堂委員) 資料があって、1ページにスライドが4つついているので、スライド番号でお示ししながら申し上げたい。

基本的にはスライド2にあるようなことを申し上げたい。これは前回の会合でかいつまんで申し上げていることだが、それを例とかデータを示しながら御説明する。基本的には私は経済学、実証分析をしている立場であって、全てデータを使って実証した上で物を申すということを心がけているわけである。

まず、長期的な経済成長の源泉はイノベーションである。これは既に出ていることなのだが、申し上げたいのはスライド4にあるように、投資というのはどんどんやればやるほど収益率が低下していくので、長期的な成長には寄与しない。この収益率を上げるためにこそイノベーションが要るということで、成長の要素分解という話がずっとあったが、実は基本的にはイノベーションがなければ資本の収益率が下がったままなので、長期的には資本の蓄積も起こらないはずである。だから、イノベーションは究極的には全ての源泉である、成長の源泉であるということは申し上げたい。

スライド5に書いてあるが、既に議論になったようにイノベーションというのは非常に広く定義されるものであって、生産現場での改善だとか営業の

改革だとか、そういうものを含む。私もこれはどういうふうに訳せばいいのかなとずっと思い悩んでいたのだが、今、藤山委員が「工夫」とおっしゃったのがすごくすばらしい言葉だと思って、今後ぜひ使わせていただければと思っている。まさに「工夫」というのが成長の源泉ということである。

さらに申し上げたいのは、下のほうに書いてあるのだが、工夫をすれば生産性が上がる。生産性が上がるということはどういうことかということ、同じだけ労働してもたくさん生産できるということ。だから、同じだけ労働して生産性が上がればたくさん生産ができて所得の成長、いわゆる経済成長が起これるということである。

しかし、最近そういう所得成長に関する疑義もある程度出ているわけで、成長などは要らないのだという議論も聞かれるわけだが、実はそういう所得成長が要らないとしても、生産性成長は絶対に必要である。つまり、生産性成長をすれば同じ時間、労働時間を減らして今までと同じ所得が得られるということなので、労働時間が減れば家族と過ごす時間が増える、友達と過ごす時間が増えるということで、確実に人の幸福度が高まるわけである。だから、所得成長というのはもしかしたら不要かもしれない。これについて私自身は所得が増えればいいとは思っているのだが、もし不要だとしても、生産性成長は必要であって、それをもたらすイノベーション、工夫というものは絶対必要であって、それを政策的に上げるということは必要であるということは非常に強く強調させていただきたい。

どうしてイノベーション、工夫に対して政策が必要かということなのだが、それはスライド6にあるように、例えば研究開発ということを見ると、これは経済学で言うところの外部性、この場合は正の外部性で、つまり、経済に対して正の副作用がある。つまり、イノベーションを起こすと工夫というのが人に伝わって、その工夫に触発されて人がまた工夫をするという意味で、社会で非常に影響、恩恵があるのだが、それに対して社会がイノベーターに対して金銭を支払うかということそうではない。したがって、実はイノベーションというのは市場経済においては十分なインセンティブを与えられていないという部分がある。だから、それに対して政府が補助金を出していく、補助していくということは経済学的にも重要な政策である。

スライド7、実際にそういうような政策というのは全世界で行われていて、日本でもそれなりの規模で行われている。

しかし、スライド8を見ると、そういう効果か、日本の研究開発支出というのはGDPに比較して非常に高いわけである。つまり、日本の停滞が起こっているにもかかわらず研究開発は十分にやっているということになるので、これ以上研究開発に対しては補助金を与えるということは本当に必要かという

ことになって、もしかしたら違う政策が必要なのではないかということになるわけである。それがスライド9に書いてある。

では、何をすればいいかというと、基本はイノベーションする究極の源というのは人間である。人間を創造するということが源になって、さらに言えば、人間がたくさんいれば需要がたくさんある、発明に対して需要がたくさんあるということで、それが発明を喚起する、イノベーションを喚起することになるので、実は人間の量と質がイノベーションにとって非常に重要だと。量というのはもちろん人口規模のことなのだが、質というのは教育とかそういうこともあるが、ここではスライド9の左に書いてあるような多様な人間のつながりということを強調したい。これは日本のことわざの三人寄れば文殊の知恵とあるように、多様な人間がたくさんあれば1人で考えられないようなアイデアが出てくるということであって、これは人間のつながりというのが1つは例えば地域内のつながりという意味では産業集積ということであり、海外とのつながりということではグローバル化ということであり、私自身は経済成長にとって産業集積とグローバル化というのが非常に重要な2つの両輪であると考えているわけである。

スライド11、実際に歴史的に人間、人口規模と1人当たりGDP成長率というのは非常に強い相関がある。人口が増えれば成長率が高まってきたという歴史が示されていて、例えば国別に見てもアメリカが経済的に発展国になったのは人口規模に負うところが大きいという議論もあるわけであって、少子化というのは、高齢化という非常に重要な問題もあるわけだが、より根本的には人が減ることによってイノベーションが停滞してしまう、どんどん縮小してしまう。イノベーションを興す人が少なくなってイノベーションが停滞してしまうという、そこが一番重要であるということ強調したい。なので、少子化対策というのは高齢化対策ではなくて、もろに直に成長戦略であるということになるかと思う。

次に、多様なつながりの話だが、スライド14では2つの種類のつながりが重要だということが書いてあって、1つは地域内、もしくは組織内の密度の濃い、みんながみんなを知っているというようなネットワーク。もう一つは、よそ者とのつながり。こういう2つがあれば、よそ者とのつながりを通して新しい知識を得て、それをその地域内、組織内で共有することによってイノベーションが活発に起こってくるということがあるわけである。

スライド15で示されているように、そういうものは実際に実証的に示されて、最近では経営学の分野で実証的にデータを持ってそういうことが示されているわけである。

日本の近代化などもよそ者のつながりが大事だったということは皆さん御

存じなのだが、それはスライド16。ただ、よそ者とつながって、つまり、西欧諸国とつながることでみんな日本のように発展したかということとはなくて、日本はある意味特殊だと。これはどうしてかということ、1つにはこれは仮説だが、日本国内で密なネットワークのつながりがあった。よそ者とつながり、地域内の密なネットワーク、両方あったためにうまくいったということがあるのではないかと思う。

だから、多様なネットワークというのが大事だということであって、スライド18には、つながりが大事だということなのだが、では政策としてはどうすればいいか。これは実は政策的につなかりを構築するということは、社会的に重要であるということであって、どうしてかということ、これはまたつながりの構築には外部性というのがあって、その下のニコちゃんマークに書いてあるように、同窓会のつながりの例でいうと、みんな同窓会であれば昔の友達に会って幸せになれるのだが、なかなか幹事役を引き受けるのが面倒くさいということで同窓会が開かれないうことが起きてしまう。ということが一般的なつながりでも起きるわけである。例えば地域内の産学連携だとか、もしくはよそ者とのつながり、企業の国際化だとか、そういうようなつながりに関しても同じようなことが起きて、十分につながらないということが起きてしまう。そうすると、政府の出番であって、政府がつなげることを支援することによって社会的に厚生が高まるということが起きると思う。

スライド19には、さらにつなかりの側面として、やはり多様なつながりが必要であって、地域の密なつながりだけだと余計に停滞につながってしまうという例が書かれている。それが江戸時代の話だとか、第二次世界大戦前の日本の経験からもそうだし、最近の大変面白い研究では、第二次大戦期におけるドイツの実際のデータを使って、地域内でコミュニティ組織が多い、例えばボーリングクラブだとか、そういうような遊びの組織でも、組織というのがたくさんあればあるほど全体主義の浸透が早かった。これはコミュニティのつながりだけでは排他性を高めてしまって必ずしも発展につながらないというような例かと思う。

だから、スライド20にあるように、閉鎖的なつながりが経済停滞を起こして、ますます閉鎖的になるという悪循環に陥る可能性もあるわけで、さらにいえば、そういうものは非競争的な環境が悪循環を促進するということがあるかと思う。それは例えばスライド21にある例であったり、スライド22では中小企業の保護というのがむしろ中小企業の停滞を招いて、さらに保護せざるを得なくなったというような悪循環を例として示している。

2番目のところで産業集積と国際化によるつながりというのが実際に要するという話は、時間がないので端折る。例えばスライド25には、日本のオート

バイメーカーが発展してきたという歴史を見ているのだが、ここで大事なのは、地域内のネットワーク、サプライチェーンネットワークのようなものをつくって産業が発展していくにも新陳代謝が非常に重要であった。激しい参入退出があった頃こそオートバイ産業というのは集積し、発展したということである。

スライド28には、実際に政策というのは本当につながる支援で効くのかということに対して、1つの実証分析の結果として効くと。経産省のやった産業クラスター計画の展示会だとか研究会だとか商談会だとか、そういうような企業ネットワークの支援をした、受けた企業というのは、実際に研究開発の生産性というのは上げていたということが示されている。

スライド30から、グローバル化によって実際に企業が生産性を伸ばす。これはつまり輸出によって売上を増やすというだけではなくて、海外に示すことによって恐らく海外の知恵を学んで生産性を上げていくということが見て取れて、必ずしも雇用に悪影響があるわけではないということである。

スライド37、実は日本で非常に希望があるのは、日本では生産性が高いにもかかわらず、まだまだ国際化していないような中小企業というのがたくさんあるということだと。そういう企業をうまく海外とつなぐことで日本の経済成長は非常に促進されると考えている。

時間がないのでスライド41まで飛ばす。

では、どういう政策が必要かということとは、こういう細かい政策はこの場で発表することでもないのかもしれないが、一番最後に飛んで、つまり、いずれにせよ、つながり支援というものが非常に重要であって、つながり支援は政策的に例えばインフラの構築とかそういうものに比べて非常に地味であるが、非常に効くということがはっきりしているし、経済学的に見ても必要だということがはっきりしているので、ぜひつながり支援ということを政府として強くやっていただきたいと考えている。

(岩田主査) 石倉委員、お願いします。

(石倉委員) スライド1「新しい価値・より良い未来を創る—企業や個人は何をすべきか」というプレゼンテーション資料(資料5-1)とそのバック・データの資料編(資料5-2)のうち、資料5-1を中心に、私の専門である事業戦略、競争力、グローバル人材などの観点からお話する。

スライド2「現状と課題」、本WGの上にある「選択する未来」委員会の資料から、現状について、日本の人口が減少する中、経済規模が縮小し、国の競争力が低下するのではないかと、という懸念があるが、これを新たな機会に転換しようというのが本WGの目指す所だと思う。

スライド3「解決の方向性」としては、これまで何度も出ている、イノベ

ーション、グローバル化、生産性の向上の3つをあげている。ここでいう「イノベーション」とは、「技術革新」よりずっと広い意味。「グローバル化」は世界がつながっている中でいかに成長・成功を続けるかという位置づけであり、内向きに日本だけを考えても意味がないことを強調している。

生産性については、特にサービス・セクター、それもビッグデータと「おもてなし」を組み合わせること。ビッグデータというとマニュアル化と勘違いする人が多いようだが、日本得意の「おもてなし」と組み合わせることによって、生産性を向上できる。

スライド4（図表1）、世界のトップと日本のトップの認識を示しているが、本WGのこうした課題や解決の方向性はかなり共通している。少し違うのは、2012年現在でも、「グローバル化への対応」が日本のトップのランキングとしてはまだ上のほうにあるが、世界では、6位で「当たり前」と考えられている点である。

スライド5（図表2）、CEOから見た重要な外部要因を示しているが、世界では圧倒的にテクノロジーがあげられているが、日本ではそれが2番目。テクノロジーに対する日本のトップの認識は相対的に低いと思われる。

スライド6「グローバル化」について、資料編に詳細があるが、アクセンチュアが先週出した「新たな成長への道のり・・・」からいくつか説明したい。まず「グローバルな競争で成功するための要因」は、世界が相手なので、多岐にわたることが上げられている。つまり、高効率も前提条件。それに新しい付加価値を創り、それをブランドとしてどう伝えるか、とすべてやらねばならない環境になっている。

こうした環境の下、日本の企業はここまで、積極的な対外投資を行い、今後も積極的な展開、特にアジアでの展開を計画中である。しかし、海外の事業からの利益については不満足であり、その理由として、現地の市場の理解が不足していること、戦略実現能力が不足していること、海外での人材の維持の問題が挙げられている。いまだに日本での成功戦略にひきずられ、現地の今の状況を理解していないという問題が見られる。中でも、戦略を実現する能力に対する評価が、アジア企業に比べて日本企業はかなり低い点は大きな課題だと思う。海外での人材採用と維持もずっと登場する古くて新しい課題。

スライド7「イノベーション」については、先ほどから出ているように企業の研究開発費とか特許の数とかというハードな指標で見ると日本のイノベーション能力は高く評価されることが多い。しかし、今必要とされているイノベーションとは、単なる部品や技術ではなく、「新しい経験」「新しいコンセプト」「社会システム全体」などを提供することであり、付加価値はそ

こから生まれる。この点では日本にはまだいろいろな可能性があると思う。

スライド8「生産性」については、先ほどの世界と日本のトップのテクノロジーに対する認識の違いからもわかるように、まだ技術とと思っている人たちがかなり多いこと、進歩のスピードについていけないことなどがあるせいか、IBMの調査によると、グローバルなトップに比べ、半数の日本企業においてデジタル戦略が策定されていないという結果が出ている。

スライド9、グローバル化、イノベーション、生産性向上の背後にある基盤は、やはり人材とテクノロジーではないか、と私は考えている。中でも人材については30年前からグローバル人材が必要だという声はかなり聞かれたし、私自身も当時グローバルリーダーを開発するプロジェクトに参加していた。まだ、この項目が重要視されるということは、あまり成果があがっていないといえるかもしれない。

スライド10は、人材とGDPの相関を示した図。スライド11は、世界から見た日本の人材のランキングで、大体百数カ国中15位とか20位あたりにランクされることが多い。日本の人材のランキングの背景として、事業環境や教育制度が整備されていることが評価されるのだが、右側を見ていただくと、ビジネスの環境や規制などは高いのだが、開放度が非常に低い。

スライド12、右側の要因のうち、アトラクト項目が103カ国中76位だが、外国からの人材、対内投資など外に向けた開放度とともに、国内でも、企業間、業界間の異動が難しい、異質な人に対する寛容度が低い、など内的な開放度も低い。開放度以外の要素はかなり高いのだが、外的内的開放度が低いために、全体としてランクが下がってしまっている。

スライド13、この点で、最近私が一番感じているのは、日本の中でも2つの日本 — 古き良き時代のイメージを持つグループと新しい世代があって、この2つの世界が断絶していることである。左側は重厚長大の産業、財界団体などが中心、年齢が高い人たちが多く、世界観は「今」ではなく、自分たちが若いころのもの。やはり肩書とか経歴とか、今までの枠組みで物事を考え、人を判断するという世界。一方、右の「新しい世代」は、ソフトとか感情・経験とかを重視していて、年齢や心が若い人が中心。（年が若い人でも左側の人たちもいるので実年齢だけではないが。）新しい世代は、世界へ目を向けていて、「今」の世界観をもっている。また、組織や肩書を超えて、どこの誰とでもというルースなつながりを持っている。

問題は、この2つの世界が断絶していて、左のグループの人たちの力がまだ強く、権力もお金も持っているという点。

スライド14「企業、政府、個人の役割」について、それぞれご説明する。詳細は、第1回の会合で御紹介した「教育とスキル2.0」レポートに出ている。

スライド15、企業は、構成メンバーの多様性を促進する、いろいろな人を実践する場を提供する、そして、イノベーションの源泉となる組み合わせを実行すること。

構成メンバーの多様性を増やすには、今までの人事システムとか評価システムではなく、労働時間ではなく、新しい形で成果を考えなければいけない。年齢とか性別に関係なく成長市場に派遣することも大事。若い人だけでなく、子供や家族の心配がないシニアの中でアジアなどの成長市場で働きたい人を送ってもいいと思う。

スライド16、働き方については、世界で最長の残業時間から脱して、男性女性に限らず、キャリアと家庭を両立できるような働き方の推進が必要だが、現実にはいろいろな阻害要因がある。

スライド17、その解決案としては、個人も自信を持つ、仕事を続ける覚悟を持つなど。会社は成果での評価とか、ワークフローのデザインとか自宅勤務とかいろいろあげられるが、新しい産業の振興や新しい仕事のやり方も可能性があると思う。IT業界など、残業時間は長いが、今までの時間を基盤とする人事評価システムではなくて、みなに見える能力で評価するやり方をしているようだし、会社で仕事をしなくてもよいということもある。こうした新しい産業、新しい働き方を促進していくといいと思う。

スライド18、少子高齢化が進む日本では、シルバー世代の生産性維持が重要な課題。それに答えるのがシルバー世代のリ・スキルという考え方。65歳まで雇用を義務付けられるようになると、企業もシルバー世代の生産性維持のための人材戦略が必要。しかし、課題とは考えていても実際には具体的な方策は数少ない。解決案としては、客観的な評価による配置とか登用、中高年も含めたローテーションも考えられる。

政府もこの世代をターゲットにしたいろいろな形のプラットフォーム、たとえば能力を評価できる基準を創り、企業内での仕事や性別・年齢に関係なく、能力が客観的に評価できるような仕組みを設計する。今政府がやっているのは、高齢者の生涯教育くらいで、もっと中高年に新しいスキルを持ってもらうための投資を促進するような政策が必要。

個人は、今までは会社に入ればそれでよい、自分のキャリアをデザインすることはほとんど考えていなかったもので、自分自身の市場価値を意識し、キャリアを自分なりにデザインし、肩書とか年次で仕事をしない、年齢に関係なく常に新しいスキルを学び成長する姿勢や活動が必要。

スライド19、先ほど2つの世界があるということを申しあげたが、2つの世代を「つなぐ」ことも考えられる。たとえば、団塊の世代の中には、昔欧米市場を開拓し、日本製品イメージを一変した経験がある人たちがいる。一

方、SNSが生活の一部であり、世界のスピード感覚を持ち、「所有」より「共有」を好む若い世代がいる。この2つの世界を結べば、それぞれの世代の知識や世代のスキルが活かせるのではないかと考えている。

スライド20、政府の役割は、いろいろな分野で立てている目標に対する進捗をモニターして、本当にそのとおりに進んでいるのか、問題は何か、どう解決するか、を常に考えること。それから先ほどもいったようないろんな意味でのプラットフォームをつくること。プラットフォームづくりは、一企業だけ、一業界だけではできないので、政府の支援が必要。また多様性の促進のための支援制度の整備・継続。

政府の役割として私がもっとも大事だと思うのは、複数の省庁が目標は共通しているが、ばらばらにやっている活動をコーディネーションすること。力を結集すれば大きなインパクトになる。

また、もうひとつは、誰でもいつでもどこでも新しい知識やスキルを学べるような仕組みを設計すること。今は世界の変化が激しく、誰でも新しいスキルや知識を常に学ぶこと、仕事も一社ではなく、3つぐらいはすることが必要になりつつある。そこで、こうした新しい知識やスキルを誰でもどこでも得られるような制度や環境を、テクノロジーを駆使して整備すること。

スライド21、これまでは、学校で学び、企業でトレーニングを受け、同じ会社、同じ業界で仕事をして退職してしまうというのが教育・スキル・仕事のほとんどのパターンだった。しかしこれでは、個人の経験にも多様性がなく、メンバーにも多様性がないので、新しいアイデアが出るわけがない。

スライド22にあるように、常に学び、常に外と接触があるような、そういう環境を整備することが必要。業界や世界市場の動向、顧客の行動などは刻々と変わるので、常に新しい知識やスキルが必要。そのためには内向きではなく、外との直接の接触をする必要がある。そしてこうした活動は新たに登場しているテクノロジーで実はかなり簡単にできる。こうすれば第1回にも出た分野や機能を超えた協働、組織を超えたオープン化、多様性をつながりなどの課題が意外に簡単に解決できると思う。

スライド23、第1回にも強調したが、こうなると、常に新しい知識やスキルに貪欲な「個人」を多数作るかが課題となる。個人は、会社に入ったら終わりではなく、常に自分のキャリアを考え、デザインすること、世界で通用するようなスキルを身につけること、そして実践の機会を活用し、実力を付けることが期待される。

スライド24、25では、私自身もそうした個人にフォーカスしたグローバル・アジェンダ・セミナーとか「ダボスを東京で」などの活動をしている。また対象としては、若い方がよいので、高校生を対象としたワークショップなど

をやっている。感度がとても高いので、若い人に対してなるべく早く世界に目を向け、どんどん実践してもらいたいと思っている。

(岩田主査) それぞれ人材とイノベーションについて貴重な御報告をいただいた。どうぞ自由に討論していただきたい。佐藤委員、どうぞ。

(佐藤委員) 皆さんのお話、本当に面白く、先ほどの藤山委員のグローバリズムの修正ということと日本は主導していくという話に対して、岩田主査が日本はどうしていったらいいかということ、真善美、美がいいのではないかというお話がすごく面白いなと思っている。それをもう少し私なりに解釈すると、どういう美意識を持つかということだと思う。それで、結局新しいグローバリゼーションのルールづくりの主導権を、どうとっていくかということではないか。やはりルールをつくった人の勝ちなので、こういうルールでゲームをやりましょうということを作成できれば強い。そのときにどう主導権をとるかということ、リスペクトされないと主導権がとれない。

私の仕事であるブランド戦略の視点から言うと結局ブランディングとはどういうポジションをとるかという話で、日本が世界の中でどうリスペクトされていくべきかということ結構真剣に考えるといいのかなと思う。

リスペクトが重要だと考えるのは、主導権をとるにはさまざまなやり方あって、多分力が強いとか、数が多いとか、色々な要素があると思うのだが、日本はなかなかそうはならない。そうすると尊敬をされるという方法論を何か取らなければいけない。

そのときに、どんな価値観を提示していくのかということ、先ほどの石倉委員の話で古きよき日本の世代と新しい世代は価値観が全然違うので、それを一つにしたようなものを作って、これでいきましょうというのはなかなかみんな共有しにくいだろう。これを解決するのは美意識というか、伝え方の問題なのかもしれない。価値観というのを美意識という伝え方で提示をしていくことで、何か日本が言っているのだったらいいのではないかというように捉えてもらえるようなブランディングをするということだと思う。

だから、ルールをつくらう、イノベーションを起こそうと、全部すばらしい話なのだが、それを実行するときどうやったら話を聞いてくれるかということ考えないとダメだと思う。だから、肝心なのはコンテンツではない。つくづく思うのが、コンテンツが同じでも、まさにこの人が言えばこれは面白いとか、正しく聞こえるのだが、この人が言ったら同じことなのに全然受け入れてもらえないことがある。政治家などはまさにそうだと思う。コンテンツよりタイミングや伝えの方がコミュニケーションにおいて大切なのだ。

例えばそこは、どういうメディアを使ってどういうタイミングで言うかという話だと思う。戸堂委員のお話で、コミュニティ組織が多いときに、浸透

度が早いというのは、コミュニティというものをメディアとして捉えているということ。何かを伝えるときにコミュニティをメディアとして捉えて活用していくと、メディアが多ければ浸透度も早いということなのだと思う。

だから、まず日本国内でもどういうコンセプトでどうやって伝えていくかということを考えて、やはり日本のブランドポジションをどうデザインしていくかを考えないと新しいルールをつくる主導権をとれないのかなと思う。

(岩田主査) 石黒委員、どうぞ。

(石黒委員) 美の後にすごく些末なお話で申しわけないが、戸堂委員の御発表の中で、やはりイノベーションは多様性が必要だし、産業集積が必要との言葉、本当に同感である。これらを実現しているのは、やはりシリコンバレーで、多様性はある、産業が集積している。そこでは、競争をするのだけれども、一方で、協調をしている。企業の縦割りではなく技術という水平なところでつながっているから、産業全体が、地域全体が成長していると、まさにそういう地域だ。

このシリコンバレーで行われていることの中で、日本としてぜひ真似をしたらいいと思っている部分があって、それは外部取締役の役割である。日本でも、今いろいろ外部取締役の必要性が取り沙汰されていて、それ自体はよいことだと思うが、なぜ外部取締役が必要かという議論になると、いつもガバナンスなのである。守り守りの姿勢は日本の癖みたいなものなのだが、シリコンバレーでは外部取締役はもちろんガバナンスもするのだが、例えばGoogleのエリック・シュミットというCEOがAppleの取締役だった、Appleのスティーブ・ジョブスがGoogleの取締役だったことがあるのを思い出していただきたい。これはまさにパナソニックとソニーの社長が相手の会社の取締役をやっているような、考えられないようなことが起こっているのである。でも、それはお互いが意見交換することで、双方の事業にメリットがある、つまり成長性のために外部取締役をしていたわけで、最後は、結局けんかしてやめてしまったのだが、そういう事実があったことを覚えておいてほしい。そして、このような外部取締役の役割というのは、シリコンバレーの他の会社でも頻繁に行われているものだ。

これもAppleの例だが、AppleのブランディングはAppleストアというものをつくったことがブランドに貢献している。あれはデルという会社がどんどん小売店から物を引き上げているときに、小売店舗をつくったことが、ブランディングに寄与した。そのAppleストアをつくる時に取締役に入ったのがギャップのCEOで、これは小売りを学びたいからであった。そういう知識の共有があって、それが外部取締役という役割をもって行われているので、日本でもそういうものを推進したらいいかなと私は思っている。

(岩田主査) 鈴木委員、どうぞ。

(鈴木委員) 戸堂委員のお話で、生産性が上がらないことには時短もできないというのはまさにそのとおり。今後の時短を織り込むと労働投入がさらに減って成長率が低下するという議論が一部にあるが、これは順番が逆で、生産性が上がらないと長時間労働の問題も解決できないと思う。

もはや就業者1人当たりの所得が拡大しなくてもいい、ということはある得ない。これから日本は働けない人、つまり高齢化が進むし、少子化対策をやっていかないといけない。子供を増やすというのは、当面は消費を我慢して本当の意味での貯蓄、すなわち人的投資をやっていくということである。そうした社会を維持し、ゼロサムにならないようにするためには、1人当たりの所得の成長をいかに高めていくかがとても重要である。

また、きょうの事務局の資料1を見ると、出生率をきちんと回復させて、女性も高齢者も働くようにしていけば、現在から2060年までの労働力人口の減り方は年率0.5%以下であると示されている。世の中には、パーキャピタの所得を一定と思い込んで、人が減るとその分マクロのGDPは減ってしまうと考えている方がまだまだ多い。こんなに頑張っても人がこんなに減ってしまいますという言い方は危機感を認識していただくためには必要だが、頑張れば減っても年率0.5%以下だという数字は意味が大きい。つまり、マンベースの生産性を0.5%以上で引き上げていくことができればマクロでも成長していけるということをもっと発信して良いのではないか。今後想定すべきマンベースの生産性上昇率は1%以上だと思うので、1人当たりだけでなくマクロでもマイナス成長ではない可能性は十分あると考えてよい。

戸堂委員から規模の経済や集積の経済のお話もあった。私はどちらかというと集積の経済をこれから追求していくべきと考えている。地方の課題は別のワーキングで議論されていると思うが、コンパクトシティの考え方は日本にとってこれから成長を高める本当に重要な政策だと思うし、これまで長く続いてきた「国土の均衡ある発展」という国是に沿った様々な分散政策を行ってきた功罪を踏まえて、人が減っていくのだからどういうふう集積していくかということが非常に重要だと思う。

交流の利益というか、よそ者と交わることの重要性も強調されたが、全くそのとおりだと思う。そこは石倉委員からも対内直投の話があったが、世界を見てみると、対内直投というのは競争力と生産性の高い企業が入ってくるので雇用をつくるし、国内企業も刺激を受けて生産性を高める効果があるとみられる。

そういう交わり、交流の重要性を考えるにあたって、あてはまるかどうか分からないが、国内的にはソーシャルキャピタルの議論がある。信頼とか規

範とかネットワークがあれば、経済活動あるいは社会的な活動が円滑に進むという考え方だが、それが今一体日本でどうなっているのか。

先ほど岩田主査から、村の中で互助的な仕組みでやるのがうまくいく、それが幸せであるという考え方がインドにあるというお話があった。私は福島県出身でしょっちゅう地元に戻るが、いわゆる隣組みたいな自治組織があって、ある意味でうまくやっている。うまくやっているというのは、お互い変なことをしなければ変なことをされないので、まさに安心社会なわけである。ビジネスの世界でも、肩書とか相手が背負っている組織や企業をわかった上でつき合えば、これが一番うまくいく。これが従来のソーシャルキャピタルの1つだったと思うが、一方でグローバル化が進んできて、従来のままでいけるのかというとなかなかそうではない。これまでは相手が信頼できるかどうか判断する能力を余り磨かなくてもうまくいっていたものが、今後は違うという意味では、ソーシャルキャピタルから再形成する必要があるかもしれない。戸堂委員のお話も、石倉委員のお話も、この点で同じ方向を向いているように感じた。

(岩田主査) 西村副大臣、お願いします。

(西村副大臣) 石倉委員の資料の18ページのところで、確かにつなぐということは非常に大事で、若い世代、ソーシャルネットワークを我々もやっているが、誤解があって、それだけをやれば選挙に通ると思う人もいる。そうではないわけで、これは会社も一緒だと思うのだが、一軒一軒歩いたりちゃんと説明しないといけない部分があって、これはお話をあつたコミュニティというのが大事で、小学校単位で後援会をつくるとか、そういった地道な作業もあるので、企業も多分両方だと思う。

中高というのはキーワードかなと思って、1つは中高年。石倉委員もおっしゃった。これは本当に悩ましくて、企業によっては10万人ぐらいの過剰雇用をどうするか。しかし、今の仕組みだとなかなかそれを解決してくれる仕組みがなくて、産業雇用センターみたいなものをつくって経団連もやっているが、なかなかこれもうまくいってなくて、目先の話で言うと強化もしないといけないのだが、しばらくは個々の課題が10年、15年、20年ぐらい続くということで、これをどうするのか。まさに生涯教育ではなくて、もう一回ここでキャリア教育をやるのかなというのが1つ。なかなか難しい。

それから、今の中高生のキャリア教育をやるというのも、これはもう昔から言われている話だが、ぜひやりたいと思う。

よく言われる話が、改革するのに、地方の活性化だったり、企業だったり、よそ者、若者、ばか者と言われるわけで、このばか者というのはいい意味でのばか者で、新しい発想を入れてくれる人という意味だと思う。ここを大企

業は社外取締役で入れなければいけないし、大胆なM&Aをやらなければいけないと思うのだが、やれるところが、サントリーがこの間1兆6,000億か何かでやっているが、それぐらいの規模の、銀行の融資しかなくて、日本はファンドもなくて、これをもう少し大企業が変わっていくところを大胆にやる仕組みが1つ。

中小企業はまさに集積がある中でどうやってグローバル化。海外に行けるところは行っているし、行かせればいいのだが、これはすぐにでもできる話だが、もっとM&Aで組み合わせていくとか、あるいは海外から投資を受け入れるとか、ここはものすごく家族経営は抵抗が強いのだが、このあたりを大田区だったり、東大阪だったり、ボブスレーやったり、宇宙やったり、いろいろやっているが、まだ意欲のあるところに何か新しい刺激を与える戸堂委員のもので何かないのかなということ。

最後に1つだけ。ルールづくりは、やはり日本の言うことは結構アジアの国々は聞いてくれる。アジアの国々からするとアメリカの価値観だけではないだろうという雰囲気がある。それがなかなか言い出せないところもあって、日本が入ることによって、日本はアメリカに対して「よく言ってくれた」という感じもある。そこは日本の強み。西洋文明を取り入れながら、しかし、日本の価値を大事にしてやってきたところの、これをどう今後も生かすか。グローバル化はもう当たり前で、やらなければいけないのだが、その部分をどうするか。地方も含めてどういいところを生かしていくかというのは大きな課題だと思う。

(岩田主査) 続いて藤山委員、戸堂委員、それから高橋委員、よろしく願います。

(藤山委員) 今、副大臣がおっしゃられたことと近いのだが、日本はやはり東南アジアに対してアジア型の民主主義とアジア型の市場主義ということと一緒につくってきたということが言えると思う。特に東南アジアの経済人は、日本の経済人に対するアドマイヤーというのは、今、年代が50代以降ぐらいの方はかなり強い。この方たちが残っている間に一緒にやっていくということが必要だし、それが伝播されていくことが重要である。アジアの日本企業に、アニメ好きの子が入ってきて日本文化のまた深いところも知ったというようなケースもやはりあるので、こういうのが大事であって、東南アジアを味方にしていくということが日本のアドマイヤー、リスペクトというところの原点になる。そこからどう拡散していくのかを考えるというのが、物の考え方の順序かなと思う。

この宣伝というのは非常に強い力で、実は先々週、ミャンマーに行ったのだが、ファッション、化粧などが韓国の影響を強く受けているのである。朝

から晩まで韓国ドラマが流れているということがある。日本はまだ「おしん」。「おしん」は非常に良い番組だと思うが、「おしん」一本と現代ドラマ何十本を流されるとやはり違う効果があるので、そういうところは結構見てみる必要があるのかなと思う。

2つ目は、先ほどの金融市場のところだが、金融市場というのは、EUなどは、市場そのものに対して規制しようという感覚を持っている人が特にEU本部などの人には多い。アメリカなどは市場そのものというよりはプレイヤーを規制することによって不安をなくそうとしているわけだが、この辺の違いというのは、多分日本の金融専門家はよくわかっていると思うのだが、それが国全体としての議論でどちらを選んでいくかという議論にはなかなかならない、なっていないような気がするので、やはりこういう基本的な選択というものは、どこで世界が悩んでいるのかと、なぜEUの選択に対してイギリスがあれだけノーって言っているかということ、シティがあるからだよということをきちんと説明しながら議論を誘導していくということが重要なのではないかなと思う。

(岩田主査) 戸堂委員、どうぞ。

(戸堂委員) 石黒委員の資料で、日本は開放度が低くて閉鎖的であると。これは私の議論と同じことだと思う。特に日本の問題というのは、地方の開放度が低いということにあると思っている。例えば地方の方の意識は藩で占められる。例えば私は広島で仕事をしたりしているのだが、広島に行くと安芸の人は備後の人がいまいち信用できなくてみたいなことをおっしゃる。同じ広島の中ですらそういうことを言っているので、対日投資を地方に広げると言ってもなかなか進まないわけであって、そういう意味では日本人はおもてなしの心があると言うが、私は実は本当かなと思っていて、もう少し地方を含め日本人は本当の意味でおもてなしの心をもって外国人を受け入れる、もしくはおもてなしというのは何となく本当に他人として接するような感じがあるので、おもてなしの一步先を行って、外国の人を仲間として受け入れるような、そういうような意識というのが大事かと思う。そういう意味で、私は東京オリンピックに非常に期待していて、たくさんの外国人の方に来ていただくことによって、日本人のそういう意識が芽生えないのかなと期待しているところである。

そういう意味で、地方で対日投資なり、もしくは西村副大臣のおっしゃっているようなM&Aなりやっていくことで力をつけて海外にも出るということは非常に大事であって、ある意味地方でそういうことが起こらなかったのは、1つには中小企業に対する保護が強かったというのがあると思っていて、その意味では最近中小企業金融円滑化法がやっと実質的に解消さ

れているというような話を伺うので、そういう方向でできれば中小企業も自分の意思で考えてM&Aという方向になるかと思う。

ただ、その場合にも、なかなかそうは言ってもつながりにくいという実情があるので、M&Aをやりやすくなるような、情報を共有できるような環境づくりはやっていただければと思っている。

(岩田主査) 高橋委員、どうぞ。

(高橋委員) 皆様の御報告、全てイノベーションとグローバリズムと外国との新しいつながりということを支持しながら、では、何がそれを阻害しているかということ、やはり日本人のよくも悪くも特性として、保守的でとても悲観的であるというところがあるのかなと。それが繊細な、製品の細部にわたる配慮であったりとか、いい面も含んでいると思うのだが、そこに問題があるような気がしていて、それを解消するには、先ほど石倉委員から御報告があったようにハードはそろっているのかもしれないが、ひょっとすると個人個人のマインドが低くて、例えばベンチャーを受け入れないとか、新製品をいち早く買おうと思わないとか、とても保守的な部分が強いのかなと。それを解消する方法としてわかりやすく、例えば佐藤委員や小泉政務官が発言されたような形のコンセプトを影響力のある人がスローガンとして提案してあげる。そうすると、そこに向かっていろいろなものがぎゅっとまとまっていい方向に進んでいくのではないかなという感じがした。

(岩田主査) 定刻になったので、きょうは大変活発な御意見を賜り、感謝する。

一言申し上げたいのは、戸堂委員の報告書でTPPの効果が1.5～2%、政府はたしかゼロが前についているような、どうしてももう少しオープンなシステムがいいということを政府としてもっと喧伝しないのかなと思う。桁が違ところでオープンオープンと言っても始まらないように思う。

イノベーションについて言うと、やはりオープンなイノベーション、異質な方と議論しながら考えるということと、インセンティブの問題で、個人に帰属する利益が、日本の場合には企業に帰属するイノベーション。そのときに本当のイノベーションの力がどこまで出てくるかと言う問題を抱えているように思う。不幸なことに、ある会社の社員が韓国の企業に持って行ってしまったと。それで企業としてはますます企業としてのパテントで個人の発明者には帰属しないという動きが強まっているのだが、余りそちらに行ってしまうと個人のインセンティブ、お金をたくさん使っても本当のイノベーション発揮がもしかすると阻害されるかもしれない。

(西村副大臣) 戸堂委員のまさにTPPのスライドの45ページ、我々、国際的に認められたもののモデルでやると0.66、これは関税をなくしたものしかない。ただ、私もペトリ教授と会ったし、今ペトリ教授を中心に日本の学者も入れ

て、我々のスタッフも入れて、国際的に認められるモデルを構築しようとしているので、こういうものがそう遠くない将来出せると思うし、国会答弁では私はこの数字も紹介したりしている。

もう一点だけ、きのうの諮問会議で面白いデータだなと思った茂木大臣のペーパーを配付しているので、ブランドにはほとんど意識を持っていないと、ハードの特許だけという石倉委員のお話などを書いている。

それから研究開発の効率が落ちている。やらなくていいという戸堂委員のお話があったが、実は効率がアメリカの半分以下になっているというデータがあるので、また後で見えておいていただければと思う。

(岩田主査) それでは、本日の議論はここまでとしたい。次回は本委員会において中間整理に向けた議論が進められていくものと思う。当ワーキング・グループにおいてもそれに呼応する形で中間整理に向けた議論を行う予定である。それでは、本日はこれにて閉会する。